

## 特別調査事項

- 1 事業承継について
- 2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

### 1 事業承継について

経営者(代表者)の年齢は、「60歳代」が31.0%と最も多く、「70歳代以上」が26.4%と続く。60歳代以上が57.4%を占めている。

経営の後継者、担い手について聞いたところ、「後継者が決まっている」又は「M&Aが決まっている」と回答した企業は、34.9%であった。「現在、後継者を検討している・探している」又は「M&Aを考えている」と回答した企業は、21.2%であった。「自分の代で清算・廃業するつもり」と回答した企業は17.5%であった。

「後継者が決まっている」「現在、後継者を検討している・探している」と回答した企業に、後継者(候補)と経営者の関係について聞いたところ、全体の74.3%が「親族」と回答した。

事業承継を行うにあたっての課題を聞いたところ、「後継者の意思・資質・能力向上」(40.8%)が最も多く、「承継後の事業運営」(35.7%)、「現在の業績の悪化、将来性」(35.4%)と経営に関する課題が続いた。

### 2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

全体では、84.8%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は9.6%で、前回調査(平成28年10~12月期)より1.5ポイント減少した。また、「厳しくなった」は5.6%で、前回調査より2.6ポイント減少した。

### 1 事業承継について

<b>(1) 経営者(代表者)の年齢</b>			
「39歳以下」	2.8%	「40歳代」	16.0%
「50歳代」	23.7%	「60歳代」	31.0%
「70歳代以上」	26.4%		
<b>(2) 経営の後継者、担い手について</b>			
「後継者が決まっている」	34.3%	「現在、後継者を検討している・探している」	17.4%
「M&A(譲渡・売却・統合)が決まっている」	0.6%	「M&A(譲渡・売却・統合)を考えている」	3.8%
「今はまだ決める必要がない」	26.4%	「自分の代で清算・廃業するつもり」	17.5%
<b>(3) 後継者(候補)と経営者の関係</b> * (2)「後継者が決まっている」「現在、後継者を検討している・探している」との回答企業			
「親族」	74.3%	「親族以外の役員・従業員」	22.2%
「社外からの登用」	3.5%		
<b>(4) 事業承継を行うにあたっての課題 【複数回答】</b>			
「後継者候補の確保」	27.3%	「後継者の意思・資質・能力向上」	40.8%
「取引先との関係維持」	26.7%	「承継後の事業運営」	35.7%
「現在の業績の悪化、将来性」	35.4%	「従業員の支持・理解」	22.3%
「相続税・贈与税等の税負担」	18.3%	「負債等の引継ぎ」	12.3%
		「その他」	2.6%
<b>(5) 必要とする支援 【複数回答】</b>			
「事業承継についてセミナー等での情報提供」	16.1%	「事業承継を含む個別の経営相談」	19.0%
「後継者候補の教育・育成支援」	32.2%	「事業承継に関する制度周知(税制等)」	25.9%
「資金面での支援(承継後に必要な資金の低利融資等)」	28.5%	「外部人材登用に関する支援」	6.2%
「M&A(譲渡・売却・統合)支援」	11.3%	「創業希望者とのマッチング機会」	5.4%
「公的機関の相談機能の充実」	10.5%	「その他」	9.1%
<b>(6) 事業承継に関しての相談先 【複数回答】</b>			
「顧問会計士・税理士」	65.1%	「社会保険労務士」	8.6%
「経営コンサルタント」	7.5%	「中小企業診断士」	1.6%
「親族」	15.4%	「経営者仲間」	13.0%
「取引先企業」	6.8%	「商工会議所・商工会等」	5.2%
「事業引継ぎ支援センター」	1.2%	「その他の公的機関」	0.1%
「特に相談相手はいない」	14.2%	「相談する機関が分からない」	2.2%
		「その他」	3.5%

(7) 非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について			
「利用している」	2.3%	「利用を検討している」	5.5%
「制度があることは知っている」	34.9%	「知らない」	57.3%

## 2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢			
「厳しくなった」	5.6%	「ほとんど変わらない」	84.8%
		「緩やかになった」	9.6%
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由【複数回答】 (1)で「厳しくなった」と回答した企業			
「金利引き上げ」	13.8%	「新規貸出の拒否」	53.2%
		「融資申込額の減額」	21.3%
「繰上返済の要求」	5.3%	「担保・保証条件の厳格化」	19.1%
		「審査期間の長期化」	11.7%
「条件変更申出の拒否」	4.3%	「その他」	9.6%
(3) 金融機関に期待すること【複数回答】			
「安定した資金供給」	46.9%	「金利の優遇」	44.3%
「担保・保証条件の柔軟な対応」	25.2%	「経営改善についてのアドバイス」	8.1%
「経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス」	5.7%	「補助金申請の支援」	17.4%
「取引先の紹介・販路開拓の支援」	20.5%	「事業承継の支援」	11.6%
「経営に役立つ情報の提供」	24.8%	「その他」	0.8%
		「特になし」	14.6%

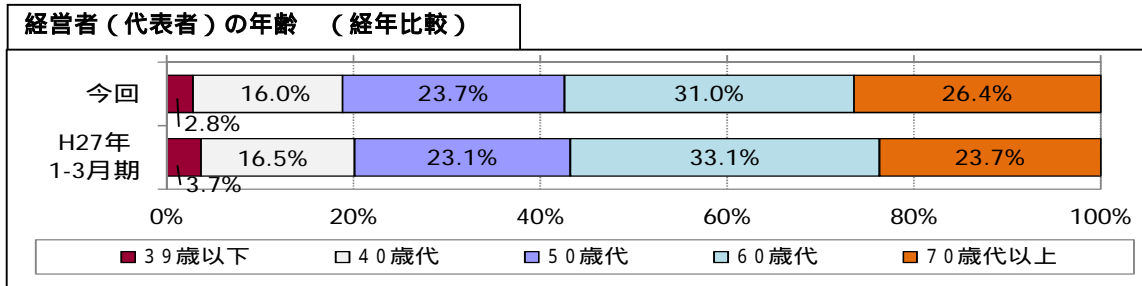
本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表(P42以下)を参照してください。

# 1 事業承継について

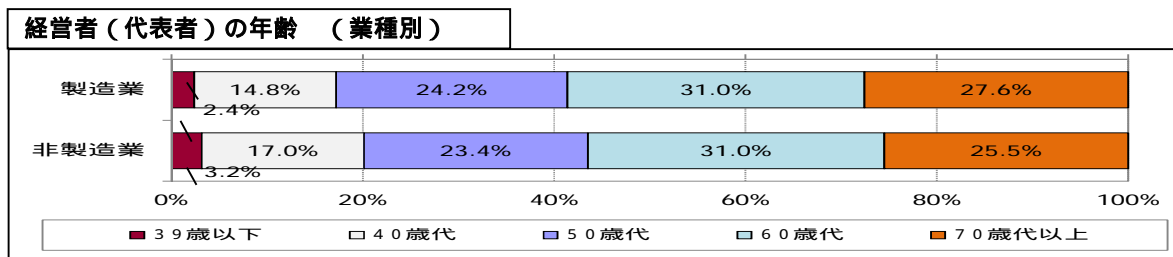
## (1) 経営者（代表者）の年齢（集計表P42参照）

「60歳代」が31.0%と最も多く、「70歳代以上」が26.4%と続く。60歳代以上が57.4%を占めている。

\* 平成27年1～3月期調査では、60歳代以上は56.8%であり、今回調査との差は0.6ポイントである。

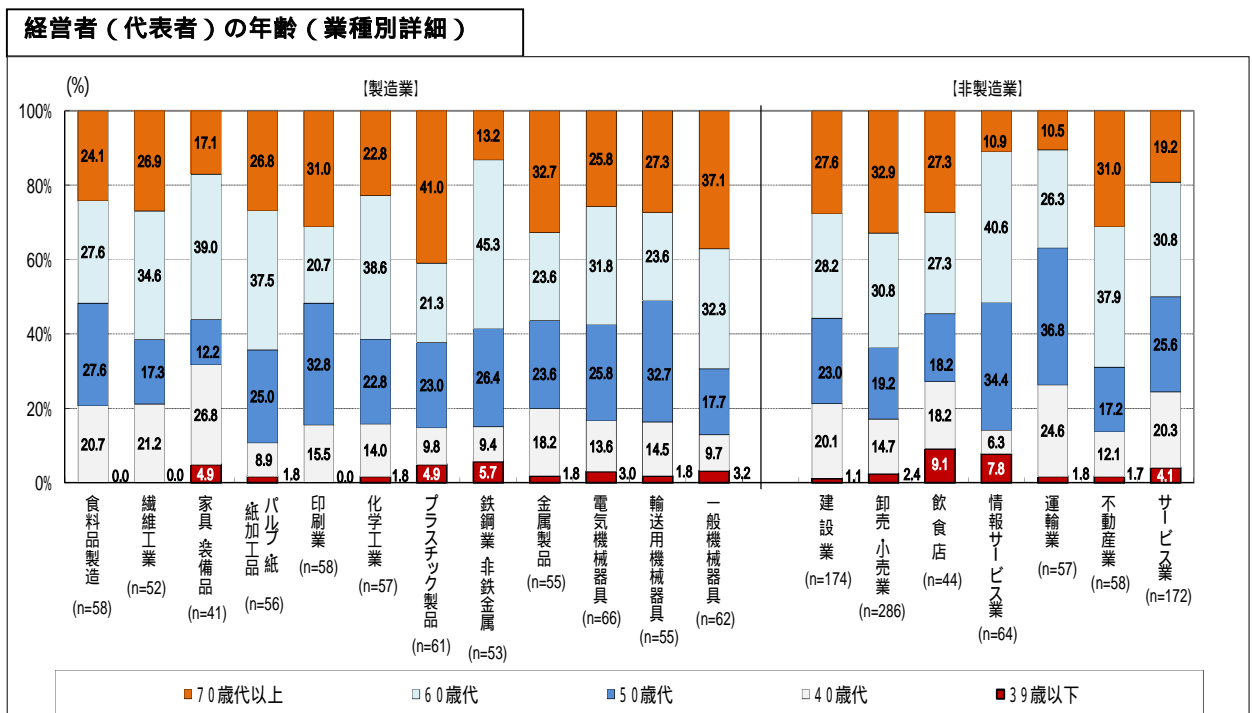


業種別でみると、製造業（58.6%）の方が、非製造業（56.5%）よりも60歳代以上の経営者が多い。



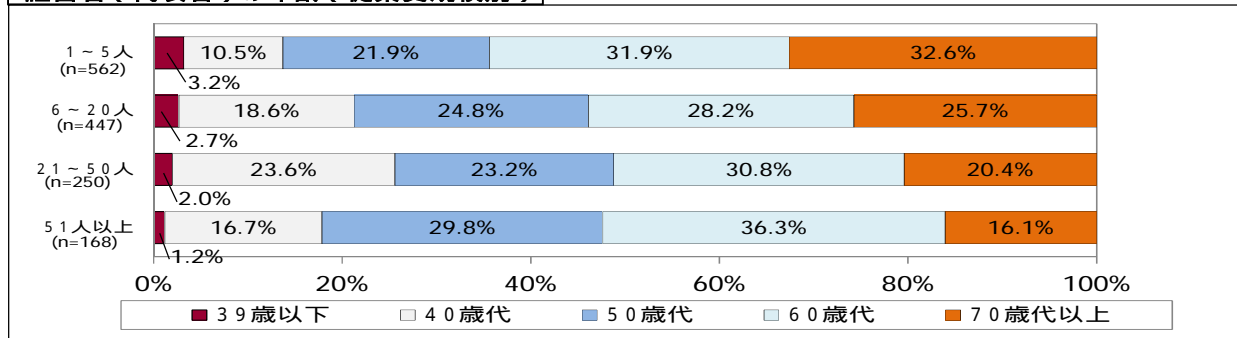
業種別で詳細にみると、60歳代以上の割合が特に高い業種は、「一般機械器具」（69.4%）、「不動産業」（68.9%）で、約7割を占めている。また、「プラスチック製品」（41.0%）、「一般機械器具」（37.1%）では「70歳以上」が約4割を占めている。

60歳代以上の割合が低い業種をみると、「運輸業」（36.8%）が最も低く、「サービス業」（50.0%）、「輸送用機械器具」（50.9%）と続いている。



従業員規模別では、規模が小さいほど「70歳代以上」の割合が高く、「1～5人」規模では3割以上を占めた。

経営者（代表者）の年齢（従業員規模別）



## (2) 経営の後継者、担い手（集計表P43参照）

「後継者が決まっている」又は「M&Aが決まっている」と回答した企業（以下「決定企業」）は、34.9%であった。

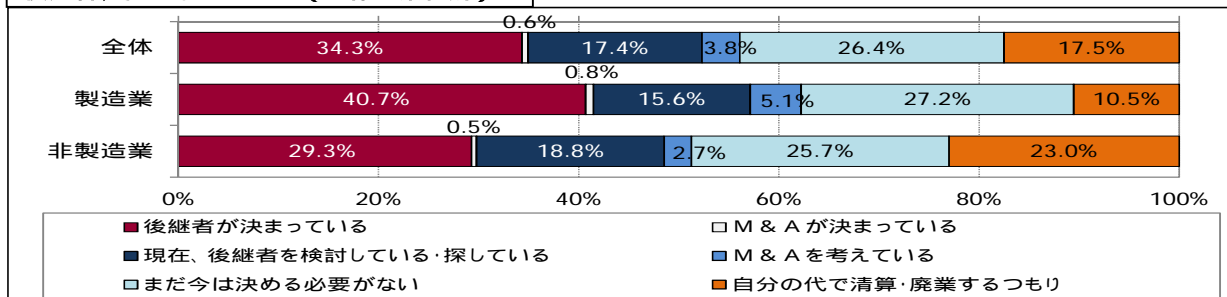
「現在、後継者を検討している・探している」又は「M&Aを考えている」と回答した企業（以下「検討企業」）は、21.2%であった。

「自分の代で清算・廃業するつもり」と回答した企業（以下「廃業予定企業」）は17.5%であった。

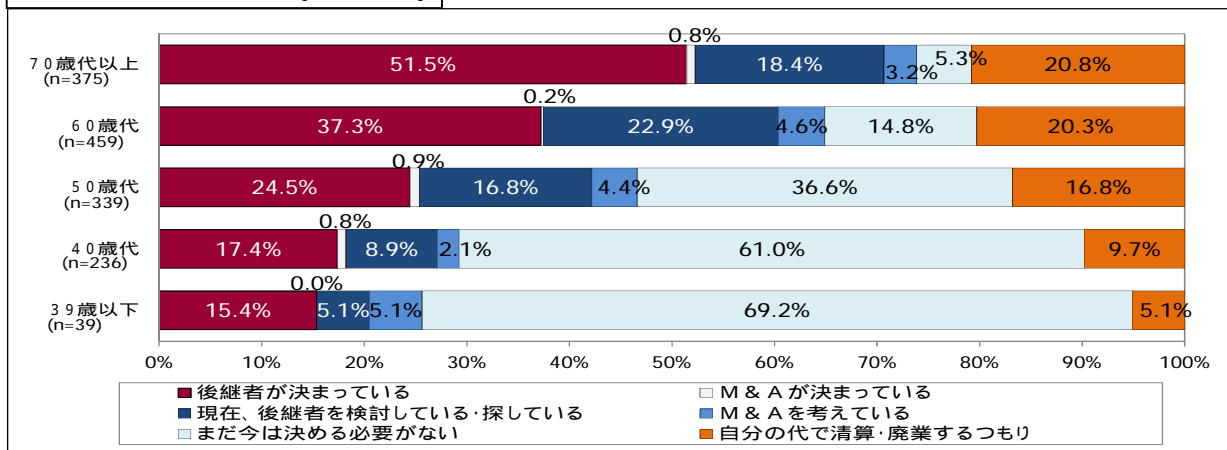
業種別でみると、「決定企業」の割合は、製造業（41.5%）の方が非製造業（29.8%）よりも高く、「廃業予定企業」の割合は、非製造業（23.0%）の方が製造業（10.5%）よりも高い。

年齢層別でみると、年齢が高いほど「決定企業」の割合が高く、「70歳代以上」では52.3%、「60歳代」では37.5%であった。「検討企業」の割合は、「60歳代」で27.5%と最も高く、「70歳代以上」では21.6%であった。

後継者、担い手について（全体・業種別）



後継者、担い手について（年齢層別）



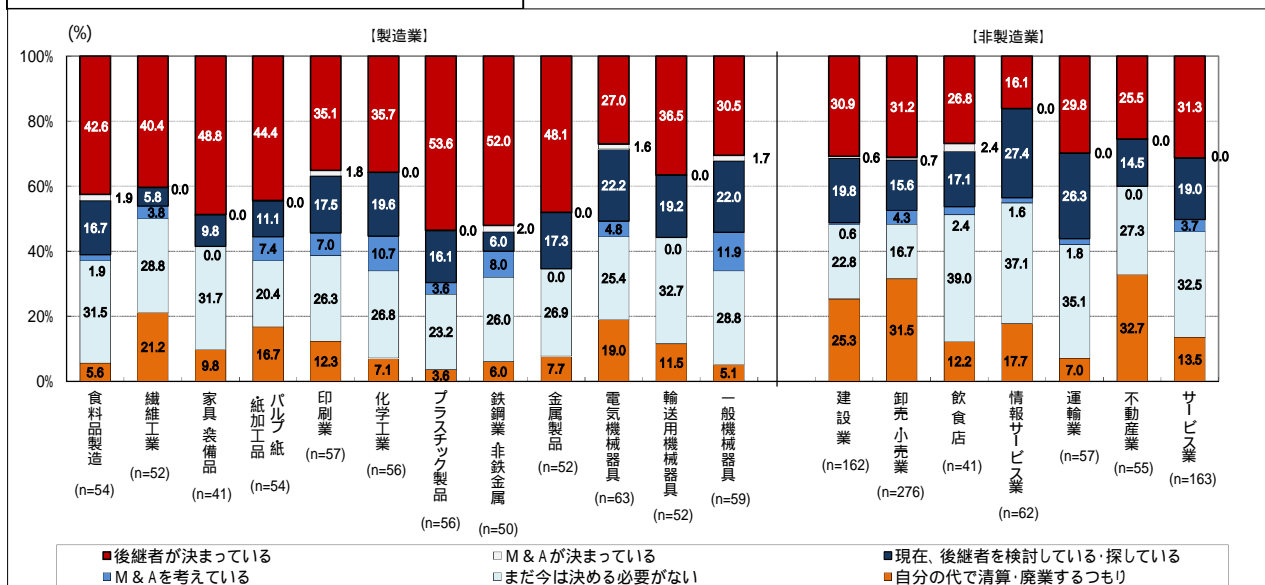
業種別で詳細にみると、「決定企業」の割合が高い業種は「プラスチック製品」（53.6%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（54.0%）、「家具・装備品」（48.8%）の順であった。

「検討企業」の割合が高い業種は「一般機械器具」（33.9%）、「化学工業」（30.3%）、「情報サービス業」（29.0%）、「運輸業」（28.1%）の順であった。

「廃業予定企業」の割合が高い業種は「不動産業」（32.7%）、「卸・小売業」（31.5%）、「建設業」（25.3%）の順であった。

また、「M & Aが決まっている」又は「M & Aを考えている」企業の割合が高い業種は、「一般機械器具」（13.6%）、「化学工業」（10.7%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（10.0%）の順であった。

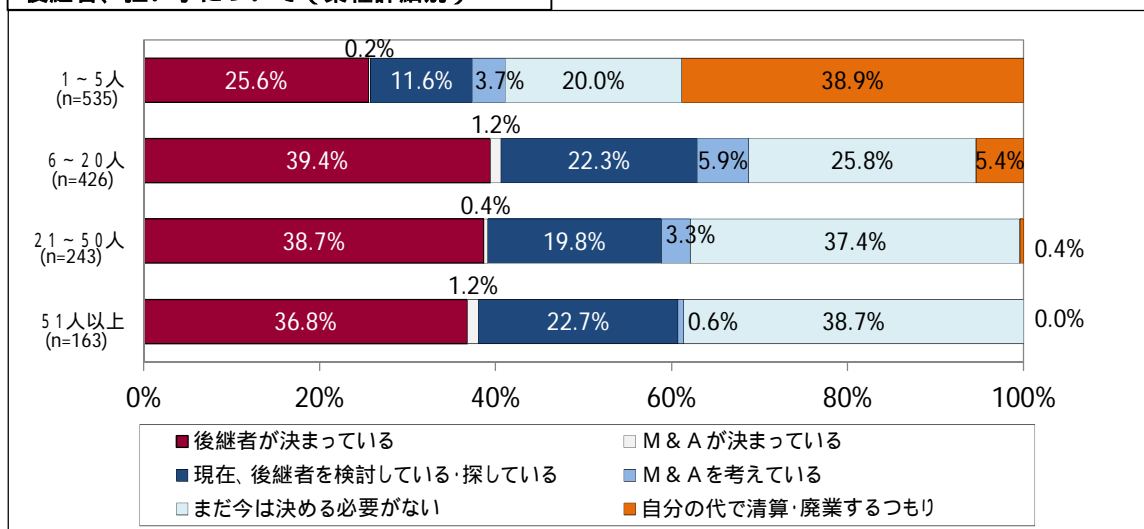
後継者、担い手について（業種別詳細）



従業員規模別にみると、6人以上の規模では4割前後が「決定企業」となっており、「6～20人」（40.6%）、「21～50人」（39.1%）、「51人以上」（38.0%）の順に割合が高い。また、「1～5人」規模では38.9%が「廃業予定企業」となっている。

「まだ今は決める必要がない」と回答した企業（以下「未定企業」）の割合は、従業員規模が大きくなるほど高くなっている。

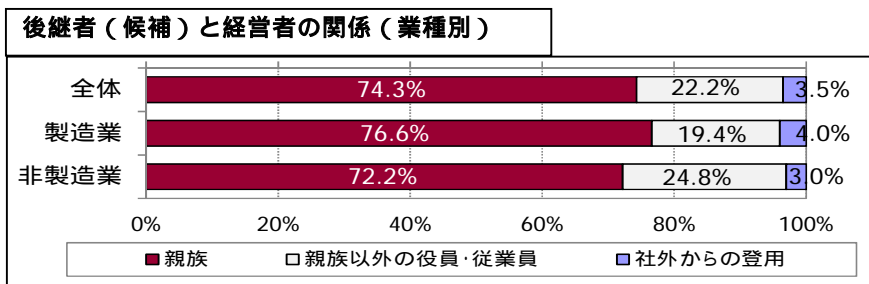
後継者、担い手について（業種詳細別）



### (3) 後継者（候補）と経営者の関係（集計表 P 4 4 参照）

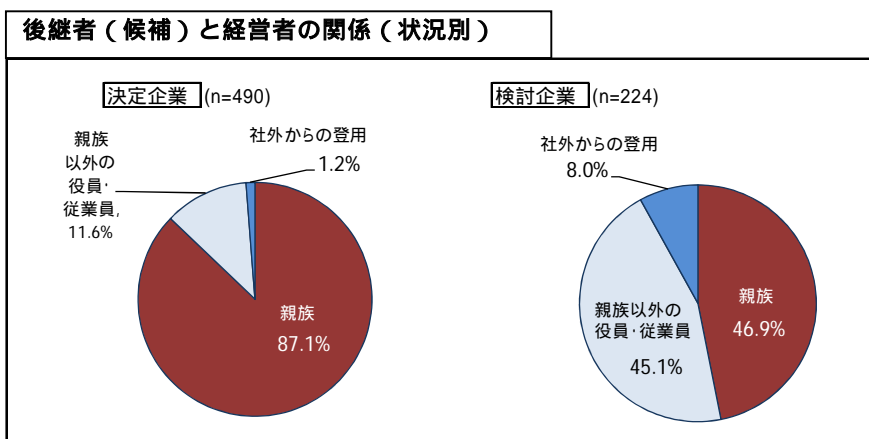
(2)で「後継者が決まっている」「現在、後継者を検討している・探している」と回答した企業に、後継者（候補）と経営者の関係について聞いたところ、全体の74.3%が「親族」と回答した。

業種別にみると、製造業の方が「親族」と回答する割合がやや多かった。



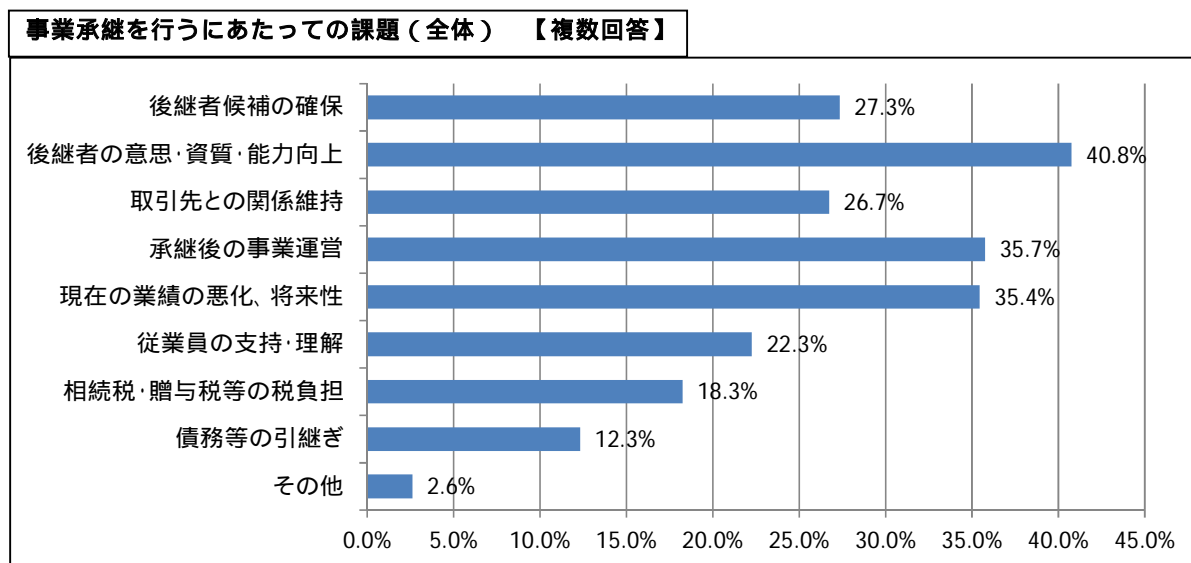
また、承継の状況別にみると、すでに後継者が決まっている「決定企業」においては、「親族」が87.1%を占めた。

一方、現在、後継者を検討中もしくは探している「検討企業」においては、「親族以外の役員・従業員」（45.1%）及び「社外からの登用」（8.0%）を合わせた割合が、「親族」（46.9%）より高い割合となっている。



### (4) 事業承継を行うにあたっての課題【複数回答】（集計表 P 4 5 参照）

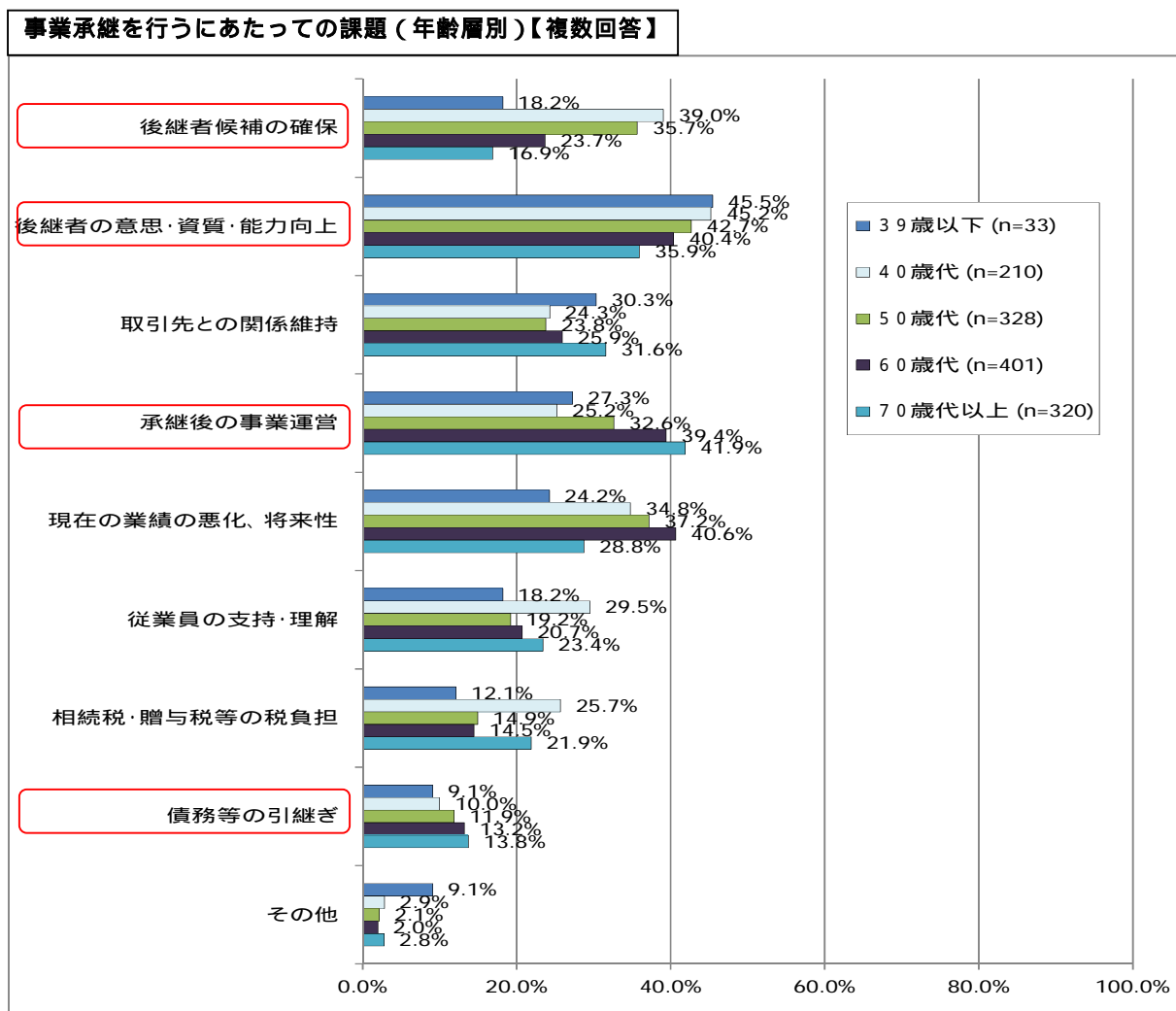
事業承継を行うにあたっての課題を聞いたところ、「後継者の意思・資質・能力向上」（40.8%）が最も多く、「承継後の事業運営」（35.7%）、「現在の業績の悪化、将来性」（35.4%）と経営に関する課題が続いた。





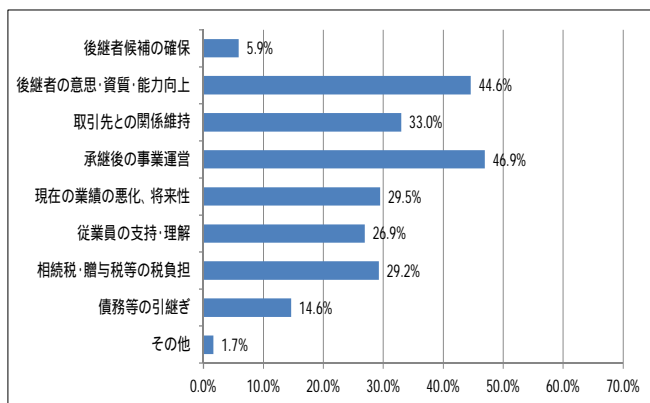
経営者の年齢層別に課題をみると、「後継者の意思・資質・能力向上」は年齢が若い層ほど回答割合が高い。また、「後継者候補の確保」は、「40歳代」「50歳代」で回答割合が高くなっている。

「承継後の事業運営」「債務等の引継ぎ」については年齢が高い層で回答割合が高い傾向となっている。

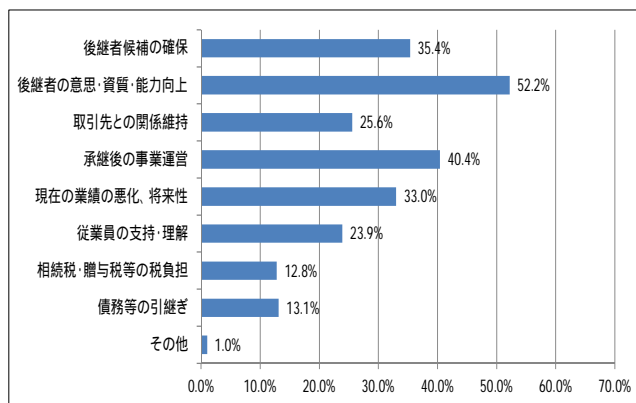


承継の状況別に課題をみると、「決定企業」では、「後継者の意思・資質・能力向上」(44.6%)と「承継後の事業運営」(46.9%)が高い回答割合となっている。「検討企業」では、「後継者の意思・資質・能力向上」(52.2%)が高い回答割合となっており、「承継後の事業運営」(40.4%)が続いている。

**決定企業** n=424

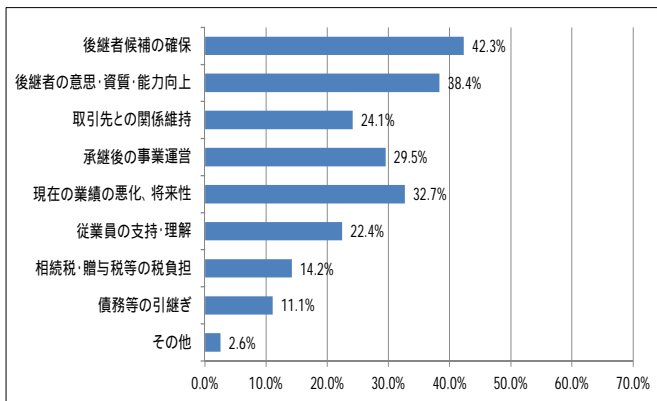


**検討企業** n=297

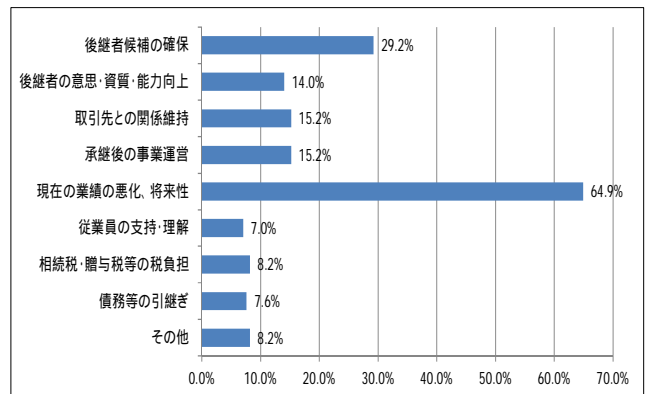


「未定企業」では、「後継者の確保」(42.3%)と「後継者の意思・資質・能力向上」(38.4%)が高い割合となっている。「廃業予定企業」では、「現在の業績の悪化、将来性」(64.9%)の回答割合が高く、廃業を考える主な理由となっていると考えられる。

**未定企業** n=352



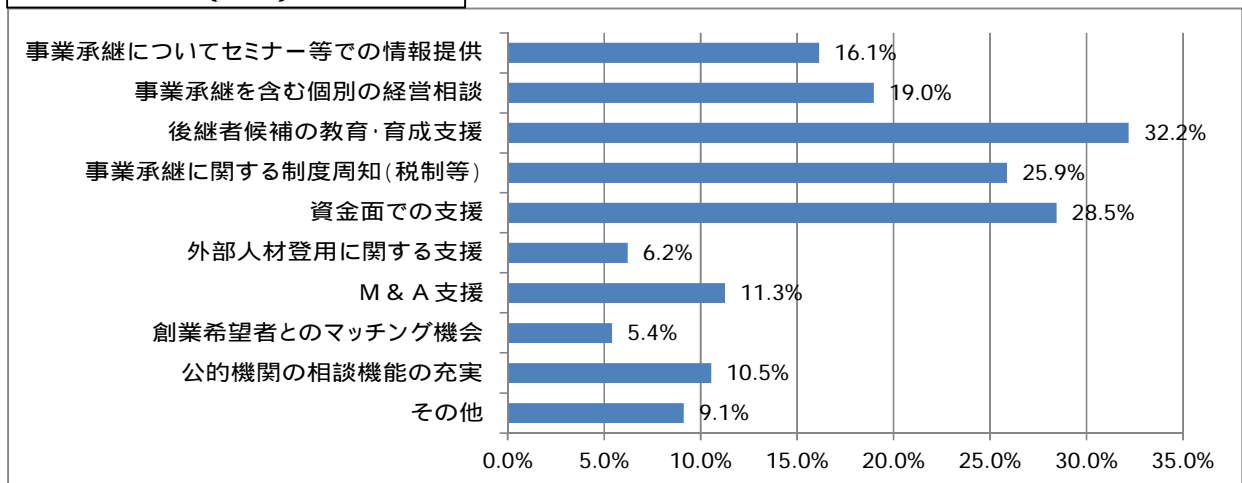
**廃業予定企業** n=171



**(5) 必要とする支援 【複数回答】 (集計表 P 4 6 参照)**

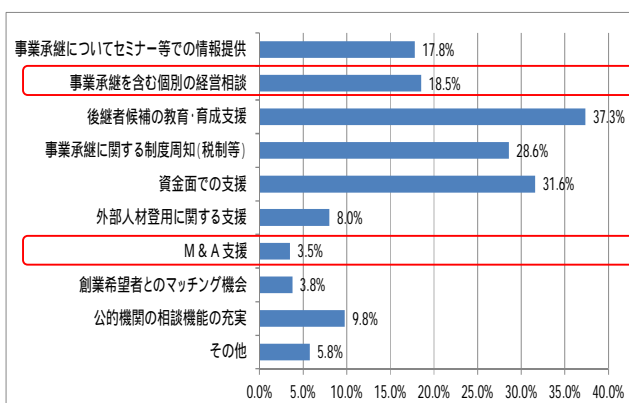
事業承継に必要な支援を聞いたところ、「後継者候補の教育・育成支援」(32.2%)との回答が最も多く、「資金面での支援」(28.5%)、「事業承継に関する制度周知(税制等)」(25.9%)が続いた。

**必要とする支援(全体)【複数回答】**

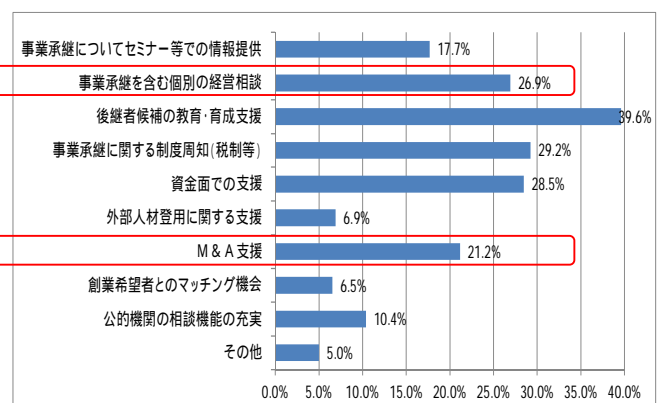


承継の状況別にみると、「決定企業」より「検討企業」の方が「事業承継を含む個別の経営相談」や「M & A 支援」の回答割合が高くなっている。

**決定企業** n=399



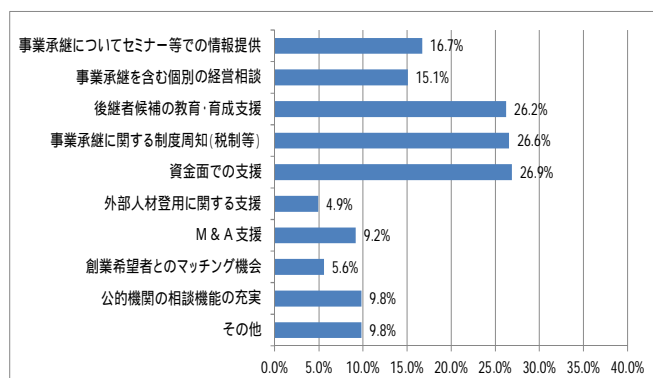
**検討企業** n=260



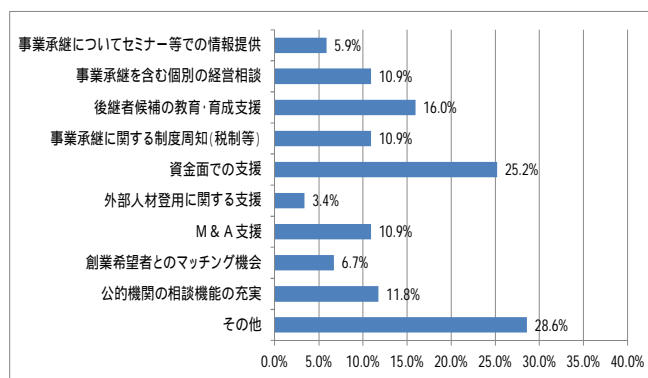


「未定企業」では、「資金面での支援」、「事業承継に関する制度周知（税制等）」、「後継者候補の教育・育成支援」が同程度の回答割合で高くなっている。「廃業予定企業」では「資金面での支援」が高くなっている。

**未定企業** n=305



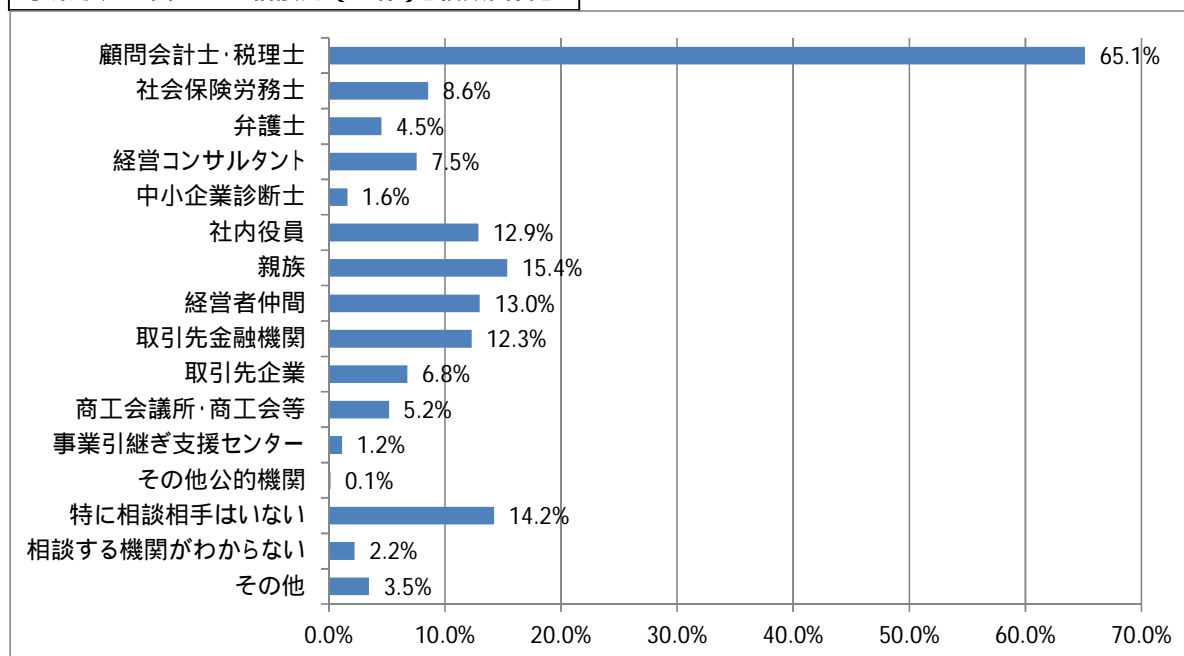
**廃業予定企業** n=119



**(6) 事業承継に関する相談先 【複数回答】 (集計表 P 47 参照)**

事業承継に関する相談先を聞いたところ、「顧問会計士・税理士」(65.1%)が最も回答が多く、他の相談先としては、「親族」(15.4%)、「経営者仲間」(13.0%)、「社内役員」(12.9%)、「取引先金融機関」(12.3%)となっている。また、「特に相談相手はいない」企業が14.2%となっている。

**事業承継に関する相談先(全体)【複数回答】**



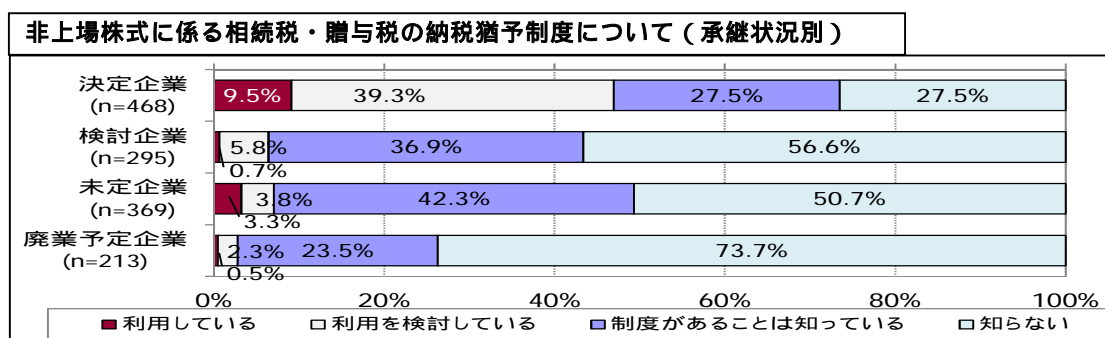
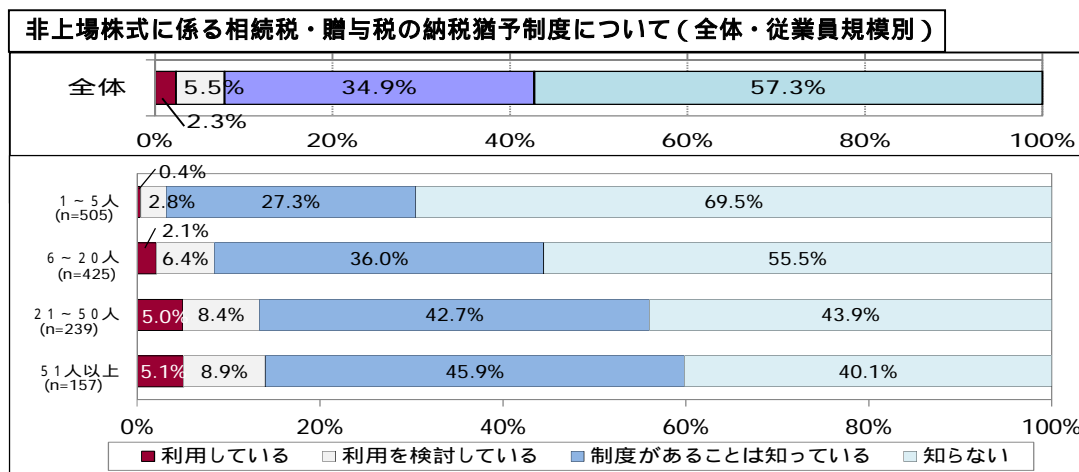
(7) 非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度

(集計表 P 48 参照)

非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について聞いたところ、「利用している」又は「利用を検討している」企業が 7.8%、「制度があることは知っている」企業が 34.9%であり、「知らない」企業が過半数に上った。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「利用している」、「利用を検討している」、又は「制度があることは知っている」と回答した企業の割合が高くなっている。

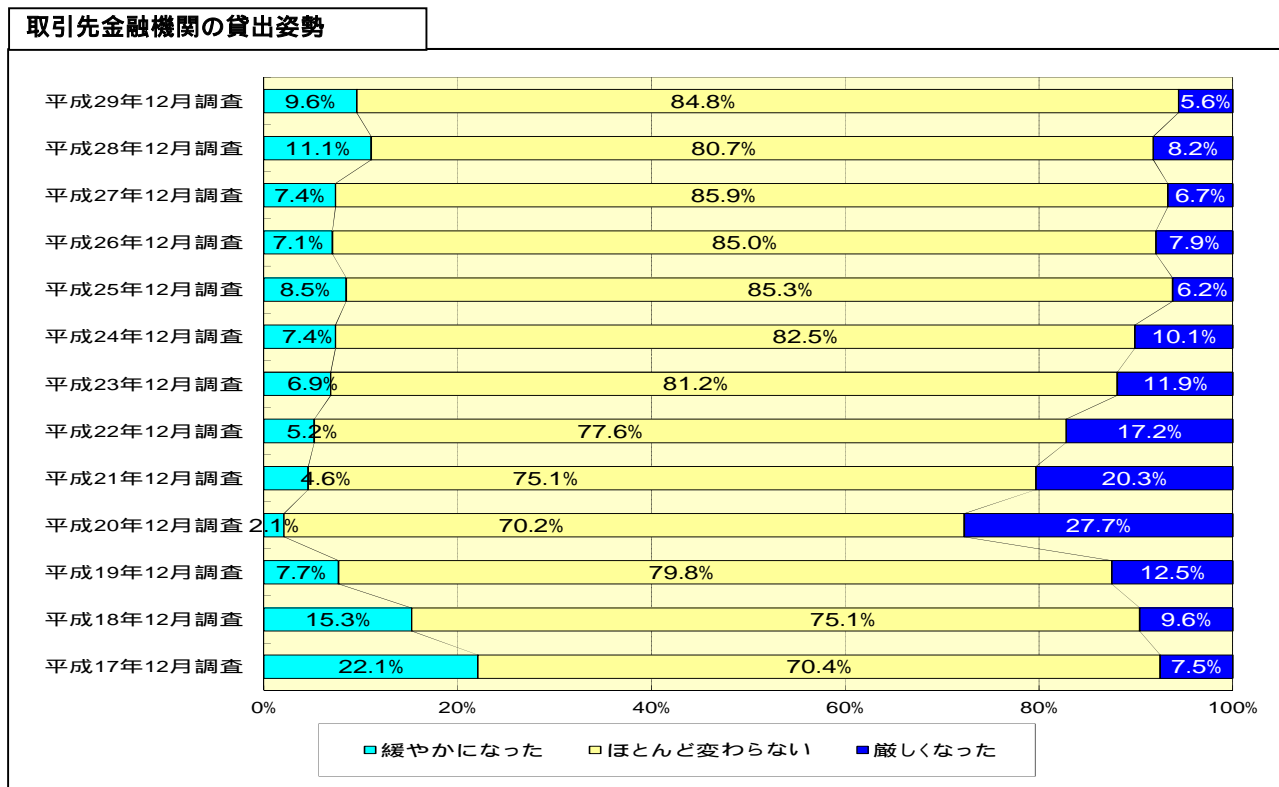
承継の状況別でみると、「決定企業」の 48.8%が、「利用している」又は「利用を検討している」と回答している。



## 2 「取引先金融機関の貸出姿勢について」

### (1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢 (集計表P49参照)

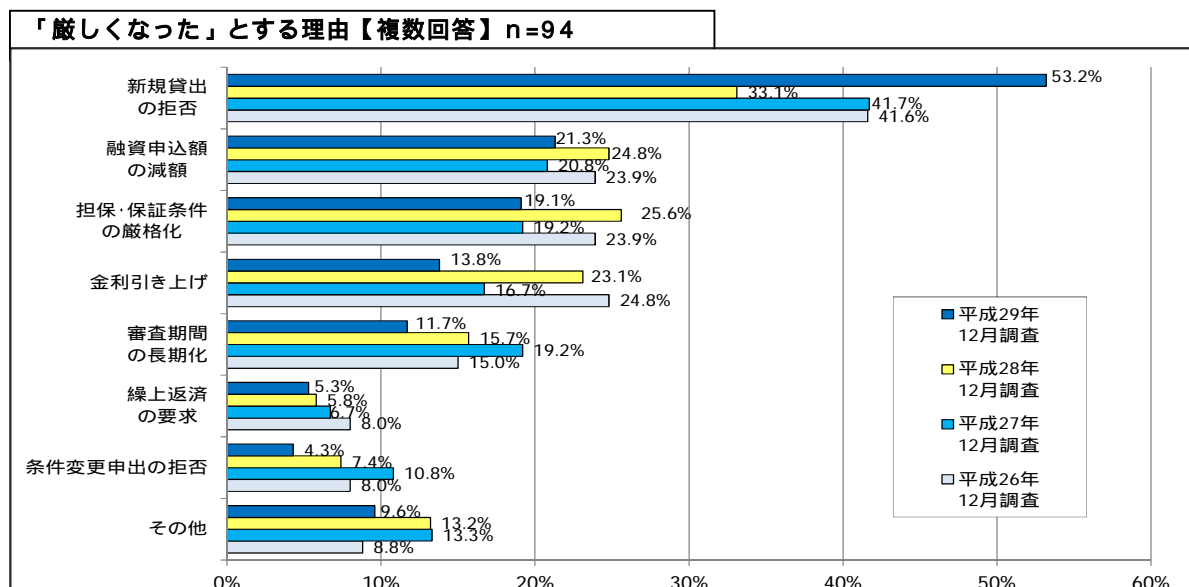
全体では、84.8%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は9.6%で、前回調査(平成28年10~12月期)より1.5ポイント減少した。また、「厳しくなった」は5.6%で、前回調査より2.6ポイント減少した。



### (2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由【複数回答】 (集計表P50参照)

(1)で、貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の拒否」(53.2%)が最も多く、次いで「融資申込額の減額」(21.3%)、「担保・保証条件の厳格化」(19.1%)、「金利引き上げ」(13.8%)の順であった。

前回調査と比べて「新規貸出の拒否」は20.1ポイント増加し、「融資申込額の減額」は3.5ポイント、「担保・保証条件の厳格化」は6.5ポイント、「金利引き上げ」は9.3ポイントそれぞれ減少した。



### (3) 金融機関に期待すること【複数回答】 (集計表P51参照)

金融機関に期待することを聞いたところ、「安定した資金供給」(46.9%)、「金利の優遇」(44.3%)がともに4割を超え、「担保・保証条件の柔軟な対応」(25.2%)、「経営に役立つ情報の提供」(24.8%)、「取引先の紹介、販路開拓の支援」(20.5%)が続いた。

金融機関に期待すること【複数回答】

